

3月定例教育委員会 会議録

1、開催日時 平成29年3月30日(木) 午後1時30分～午後3時00分

2、開催場所 市役所3階第一委員会室

3、出席委員の氏名

教育長 梶原 清

職務代理者 小林 重雄

委員 小林 孝次、川村 直廣、上野 清、赤澤 敬子

委員以外で出席した職員

教育委員会教育次長、学校教育課長、学校教育課長補佐、生涯学習課長補佐

4、教育長開会宣言

5、会期の決定

6、今回会議録署名委員

上野 清委員、赤澤敬子委員が指名される。

7、前回の会議録の承認

職員が2月定例会会議録を朗読し承認される。

8、教育長報告

平成29年2月24日から平成29年3月29日までの教育長活動が報告された。

学校教育課長より、指定校変更2件、区域外就学2件について資料に基づき説明を行い、申請事由が適正であることから承認・承諾を行うとともに、他市教育委員会との区域外就学の協議を行った事務処理について報告がなされた。

9、議 事

議第17号 教育研修センター英語教育研究会について

[説明] 学校教育課長

新学習指導要領の改訂案が公表され、その中で、特に外国語については、3年生から6年生まで、年間35時間(週1時間)ずつ増えることが示された。

この新学習指導要領は、平成32年度から、順次、導入されることとなるが、英語科については、2年間前倒しをする先行実施ができることとなっており、その準備・研究については、平成29年度に行う必要がある。

その研究を行う委員会については、いくつかの案もあったが、最終的には研修センター

内に置くこととなった。しかし、研修センターには現在、4つの研究会があり、先生方は、多忙の中で、これ以上増やすことは困難と思われる。

そんな中、学力向上検討委員会は、既に5年が経過しており、各学校ではすでに、分析などのノウハウはもっていることから、結果の分析、対策は、各学校で努力してもらうこととし、ここで一つの区切りとして、学力向上検討委員会を英語教育研究委員会に移行していきたいと考えている旨の説明あり。

川村直廣委員

学力向上検討委員会のこれまでのようなやり方ではなく、学力を向上させる為に何か方法はないのか？学校に任せるのもいいが、委員会が無くなるのは、残念である。もっと進んだところで委員会を置いておく意義もあると思うが。

学校教育課長

英語教育研究会を立ち上げる場合に、どうしても学力向上検討委員会の先生方と重なってしまうこともあり、先生方の負担を軽くしたいという意図もある。

小林孝次委員

環境教育研究会と社会科副読本資料作成委員会は、資料によると「2年間ほど休会も可」と記載があるが、この会のどちらかを休会として、英語教育研究会を立ち上げるのではないかな？

学校教育課長

その案も当初あったが、ここで市の環境基本計画も策定され、小中学校においても積極的に環境教育に取り組んで行くこととなるので、環境教育研究会を無くすことは出来ない。社会科副読本資料作成委員会は、ここで資料が出来上がるので休会は可能と思われる。

川村直廣委員

学力向上対策を、各学校に任せても大丈夫だということを校長会が判断されて、成果が上がればいいと思うが、中々難しいのではないかな？

学校教育課長

小学校の先生方は、英語の教科化という事がかなりのプレッシャーになっていると聞いている。本来であれば、平成32年度からの実施であるが、平成30年度からの先行実施となるので、平成29年度からしっかり準備を行っていききたい。

例えば、ALTについても、現在は3名であるが、時間割等を計算する中で、平成30年度からは増員していかなければならないと考えている。

小林孝次委員

社会科副読本資料作成委員会は、毎年、作成しているのかな？

学校教育課長

毎年を作成していないが、委員会を構成されている先生方が違う。

川村直廣委員

2年間休会すると、副読本が出来上がるまでに時間がかかるのではないかと？

学校教育課長

4年から5年に1度くらいの割合で資料を作成している。

川村直廣委員

学力向上検討委員会は、別のところで立ち上げてみたらどうか？学力向上は都留市の課題になっているので、学力を向上させるためには何か対策をしないと、学校任せでは限界があるのではないかと？

学校教育課長

4月には、先生方の委員会への割り振りがあるので、どの委員会を休会にするのか決めなくてはならない。学力向上検討委員会は、年度の途中から活動するが、他の委員会、研究会は4月から割り振られて活動していく。

上野 清委員

学力向上検討委員会は、各校の研究主任とか教務主任という立場の先生方で組織されていると思うが、校長会の方は、年度当初に担当の割り振りを行い、学校については、併任のような形で行っているので、学力向上検討委員会を無くさなくても大丈夫だと思うが、社会科副読本資料作成は、4年周期くらいで行っており、既に出来上がっているならば、2年くらい休会しても大丈夫だと思う。

小林孝次委員

学力向上検討委員会は、無くせないと思うが、今までの本市の学力が右肩上がりでもないので、4月からの取り組み方を考えていくのも一つの方法だと思う。各学校において、これまで取り組んできたが、市全体としてどうするのか、方法を決めて、各学校の成果がどうなるのかを検証していくことも必要だと思う。学力向上というのは、単なる数字だけを上げるのではなく、そういう意味では、委員会を置いておく必要があると思う。

学校教育課長

学力向上検討委員会を休会しても、学校は何もしない訳ではないと思われるが。

川村直廣委員

調査をしてデータを取り、ただそれだけで終わりではなく、検討もし、それを継続することにより少しは改善されていると思うが、山梨県の結果も全国と比較し高くはない。その県の結果と比較し、市がどうかというと高い方ではない。「学園都市」を全面に出して、教育に熱心だということをも市の魅力にしたいが、実際にはそこまで高くないというのが実情である。

小林孝次委員

行政サイドとしては、このような形で対策は立てているが、学校現場では、さらにどんな方法があるのか？今までやってきたことが、ここは効果が無かったということも精査した上で新たな取り組みがあるのかなと思う。

例えば、全市で宿題を帰ったらすぐにやるような取り組みとかも一つの方法であり、数字だけではなく、一つひとつの取り組みを見ていくことも必要ではないかと思う。

上野 清委員

学力向上検討委員会が立ち上がった時、校長会としての思いは、分析をして、それをまとめて結論が出たところで終わるのではなく、市が一体となって何が出来るかという議論をしてきた。

その結果、小学校の場合では、1年生の時から学力がどう伸びてきているかという事をさらに各学校で詳しく分析をして、その状況に合わせてカリキュラムを組んでみたらどうかという提案の中で、具体的には、CRTテスト（到達度目標テスト）を各学校で行い、授業に活かしていくというような方向性を見出した。

また、数年後には、指導者側の数的な問題が課題に挙げられ、結果として今の市担教員の配置につながっていくなど、条件整備的には、かなり市が学力向上に力を入れながら、関わってきているという事は評価が出来ると思う。

ただその事を現在の先生方がどの程度認識されているかわからない部分もある。そこをより効果的に動けるような方向性を、この委員会に要求していけば、もっと効果的に出来るように思う。

ただ、おざなりに結果を分析して、まとめて終わりという状況ではなく、教育活動に活かされている委員会であると思うので、そういう意味では、学力向上検討委員会は継続していく必要があると思う。

川村直廣委員

この資料には、五つの委員会が記載されているということは、校長会では、五つでも大丈夫ということなのか？

学校教育課長

英語研究会を入れると五つになるが、それでは、先生方の負担が大きくなり過ぎるので、何処かの委員会を休会しなければと考えている。

ただ、学力向上検討委員会と英語教育研究会の委員は、同じような立場の先生方になると思われるので、厳しいのかなと思う。

川村直廣委員

それ以外の先生にはできないのか？

学校教育課長

教務主任の先生が委員に入られると思うので、どうしても重なってしまう。

以上の発言あり。

梶原教育長が意見を求め協議したところ、学力向上検討委員会は継続することとし、それ以外の研究会が休会できるのであれば休会とし、英語教育研究会を新たに立ち上げる方向で校長会、研修センターと協議していくことで承認された。

【原案のとおり決定】

10、その他

[説明] 学校教育課長

- (1) 平成29年度当初予算について
- (2) 都留市議会3月定例会一般質問について
- (3) 平成29年度市費負担教員等の配置校について
- (4) 都留文科大学及び市内小・中学校入学式について
- (5) 南都留市町村教育委員会連合会定期総会について
- (6) 関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会及び研修会について
- (7) 4月・5月の日程について
- (8) その他

【 了 知 】

11、教育長閉会宣言